

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月11日

【四半期会計期間】 第123期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第1四半期 連結累計期間	第123期 第1四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	26,656	26,466	104,400
経常利益 (百万円)	865	687	2,677
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	443	440	1,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	334	354	1,586
純資産額 (百万円)	30,550	31,685	31,588
総資産額 (百万円)	57,554	58,038	60,969
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.72	1.71	5.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.6	51.9	49.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～3月31日)のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、景気の先行きは不透明な状態が続いていることから個人消費は伸び悩むものとなっております。

当社グループが属する食品業界においても、景気の先行きに対する不安から消費者の節約志向が続き、経営環境は依然として厳しいものとなっております。

このような環境下において当社グループは、お客様本位の新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組み、売上増を目指す一方で、経費の管理を強化し、利益改善につとめてまいりました。洋菓子事業においては既存の洋菓子チェーン店売上の回復を目指すとともにスーパー・コンビニエンスストアを販路とする部門の売上伸長をはかりました。製菓事業においては主力ブランドを活用した新製品発売を積極的に進め、販売機会への対応を早めた営業政策を実施いたしました。その結果、当社単体では前年同期を上回る売上及び利益を達成することができました。しかしながら、中国事業における中国国内の景気の減速や春節時期の差異による売上減に加え為替の影響もあり、グループ全体では前年同期の売上を達成するまでには至らず、利益も前年同期を下回るものとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は264億66百万円(対前年同期比99.3%)、営業利益は5億79百万円(対前年同期比68.9%)、経常利益は6億87百万円(対前年同期比79.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億40百万円(対前年同期比99.4%)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成29年1月1日から 平成29年3月31日まで		平成28年1月1日から 平成28年3月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 7,527	% 28.5	百万円 7,643	% 28.6	% 98.5	百万円 115
	レストラン	1,648	6.2	1,694	6.4	97.3	45
	計	9,176	34.7	9,337	35.0	98.3	161
製菓事業	菓子	15,723	59.4	15,709	59.0	100.1	13
	飲料	1,097	4.1	1,185	4.4	92.5	88
	計	16,820	63.5	16,895	63.4	99.6	74
その他		470	1.8	423	1.6	111.1	46
合計		26,466	100.0	26,656	100.0	99.3	189

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、お客様本位の新製品開発と既存製品の品質改善に引き続き取り組んでおります。新製品では、レモンの産地にこだわった焼菓子「瀬戸内大長レモンケーキ」を発売し、進物売上の回復をはかるとともに既存製品では、お客様の節約志向を捉え、値ごろ感のあるシュークリーム「金と銀」の品質改善を行いました。また、店内製造機能の有効活用に重点をおいた店舗改装を順次実施し、客数アップをはかることにより既存店の売上回復につとめてまいりました。店舗開発では、「焼きチーズタルト」など焼きたて製品を提供する『FUJIYA FACTORY あべのキューズモール店』など新業態の出店を進めました。一方、収益性改善のため不採算店の閉店を進めた結果、当第1四半期連結会計期間末営業店舗数は前年同期差34店減の934店となっております。

コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業との取り組みについては、新規採用の製品数が伸長しており、売上は着実に増加しております。しかしながら、チェーン店舗数減により減少した売上を回復するまでには至らず、単体の洋菓子の売上は前年同期を下回るものとなりました。なお、経費面では物流費のほか上昇する人件費の管理を徹底するなど販売管理費の削減に取り組んでおります。

㈱スイーツガーデンについては、同社チェーン店において焼きたて製品の販売が順調に伸長しており、新業態店舗の出店のほか、不二家店舗、山崎製パンルート及びコンビニエンスストアへの製品の提案・販売にも積極的に取り組み、売上は回復基調となっております。

㈱ダロワイヨジャポンについては、集客力のある駅ビル立地店舗の売上が好調に推移し、マカロンの試食販売を積極的に行ったことも奏功し、前年同期を上回る売上となりました。

この結果、洋菓子類の売上高は、75億27百万円（対前年同期比98.5%）となりました。

レストランについては、価格を抑えた新規メニューの投入やプレミアムフライデーなど商機への対応を積極的に進めておりますが、お客様の節約・低価格志向の影響を大きく受けており、売上高は、16億48百万円（対前年同期比97.3%）と、前年同期の実績を下回るものとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、91億76百万円（対前年同期比98.3%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、主力ブランドに特化した新製品開発・品質改善を推進、大型生産ラインの稼働を促進し、生産性の向上をはかりました。製品面では、開発テーマである『健康・グルメ』のもと「カンントリーマアムプラス食物繊維」シリーズを発売したほか、豊富なカカオポリフェノールや食物繊維を含んだ「ルック・カレ」をリニューアルするなど、健康志向製品の品揃えを強化しました。本年発売55周年を迎えた『ルック』においてはさらに、あまおうやとちおとめ、宇治抹茶といった国産原料を組み合わせ、グルメ志向に応えた高付加価値製品「ルックロイヤル」シリーズの発売もあり、チョコレート製品が好調な売上となりました。また、イースターなど歳時には企業間コラボレーションを積極的に展開し、例年以上に早仕掛けの発売を行ったことも売上の伸長に寄与しております。利益面では、チョコレート製品に加え徳用大袋製品の販売も好調に推移した結果、大型生産ラインの稼働率が向上し、販売費の抑制もあり収益性を向上することができました。

不二家（杭州）食品有限公司については、日々の積極的な営業活動を通じて取引先との連携強化をはかるとともに、中国で拡大するインターネット通販市場における販売も積極的に行っております。しかしながら、現地における景気の減速による競争の激化や春節時期の差異による売上減に加え為替の影響もあり、売上は前年同期を下回るものとなりました。

この結果、菓子の売上高は、157億23百万円（対前年同期比100.1%）となりました。

飲料については、新製品「ネクターももとさくら」の好調な売上があったものの、販売代理店の切り替えにより、主力製品である「ネクターピーチ350g缶」の一時的な販売減があり、売上高は、10億97百万円（対前年同期比92.5%）と前年同期の実績を確保するには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、168億20百万円（対前年同期比99.6%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業及び㈱不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は、4億70百万円（対前年同期比111.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は266億94百万円で、主に売掛債権の減により前連結会計年度末に比べ28億42百万円減少いたしました。固定資産は313億43百万円で、主に投資有価証券の減により、前連結会計年度末に比べ89百万円の減少となりました。

この結果、総資産は580億38百万円で前連結会計年度末に比べ29億31百万円減少いたしました。

また、流動負債は202億76百万円で、主に仕入債務の減により前連結会計年度末に比べ15億81百万円減少いたしました。固定負債は60億76百万円で、主に長期借入金の返済や社債の償還等により前連結会計年度末に比べ14億46百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計263億52百万円で、前連結会計年度末に比べ30億28百万円減少いたしました。

純資産は316億85百万円で、主に利益剰余金の増により前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、90百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注)平成29年3月24日開催の第122期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株とする株式併合及び株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数を400,000,000株から40,000,000株とする旨の定款変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590		

(注)平成29年3月24日開催の第122期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月31日		257,846,590		18,280		3,859

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式74,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,525,000	257,525	同上
単元未満株式	普通株式222,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,525	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式613株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	74,000		74,000	0.02
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.00
計		99,000		99,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,459	12,183
受取手形及び売掛金	2 13,803	9,277
商品及び製品	2,896	2,350
仕掛品	306	336
原材料及び貯蔵品	2,162	1,885
繰延税金資産	315	322
その他	864	642
貸倒引当金	270	304
流動資産合計	29,537	26,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,537	6,513
機械装置及び運搬具（純額）	7,562	8,537
土地	3,689	3,689
リース資産（純額）	1,290	1,216
その他（純額）	1,636	706
有形固定資産合計	20,717	20,663
無形固定資産		
のれん	333	319
その他	1,176	1,157
無形固定資産合計	1,510	1,477
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827	5,738
繰延税金資産	81	94
敷金及び保証金	2,541	2,525
退職給付に係る資産	205	225
その他	713	769
貸倒引当金	164	150
投資その他の資産合計	9,205	9,202
固定資産合計	31,432	31,343
資産合計	60,969	58,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,392	6,188
短期借入金	4,164	5,297
1年内償還予定の社債	390	140
リース債務	421	407
未払金	5,490	4,500
未払法人税等	457	219
賞与引当金	301	651
その他	3,239	2,870
流動負債合計	21,858	20,276
固定負債		
社債	510	440
長期借入金	2,912	1,594
リース債務	1,091	1,016
繰延税金負債	88	87
退職給付に係る負債	2,047	2,079
長期未払金	37	37
その他	835	820
固定負債合計	7,523	6,076
負債合計	29,381	26,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	7,271	7,454
自己株式	16	16
株主資本合計	29,601	29,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	122
繰延ヘッジ損益		0
為替換算調整勘定	198	73
退職給付に係る調整累計額	138	169
その他の包括利益累計額合計	470	365
非支配株主持分	1,517	1,535
純資産合計	31,588	31,685
負債純資産合計	60,969	58,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	26,656	26,466
売上原価	13,775	13,802
売上総利益	12,881	12,664
販売費及び一般管理費	12,041	12,085
営業利益	839	579
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	32	20
持分法による投資利益	15	26
受取奨励金		42
その他	29	44
営業外収益合計	87	141
営業外費用		
支払利息	26	19
為替差損	18	3
その他	16	10
営業外費用合計	61	33
経常利益	865	687
特別利益		
投資有価証券売却益		12
特別利益合計		12
特別損失		
固定資産廃棄損	32	10
特別損失合計	32	10
税金等調整前四半期純利益	833	689
法人税、住民税及び事業税	255	217
法人税等調整額	8	36
法人税等合計	263	180
四半期純利益	569	508
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	443	440

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	569	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	13
為替換算調整勘定	236	175
退職給付に係る調整額	55	30
持分法適用会社に対する持分相当額	23	3
その他の包括利益合計	235	154
四半期包括利益	334	354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275	335
非支配株主に係る四半期包括利益	59	18

【注記事項】

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

2 株式併合及び単元株式数の変更等について

当社は、平成29年3月24日開催の第122期定時株主総会において、株式併合に係る議案並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更議案が承認可決されております。これに伴い、同年7月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を4億株から4千万株に変更いたします。

1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定された場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たりの情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円19銭	17円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

前連結会計年度末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日日期債権の一部が前連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	3百万円	百万円
売掛金	1,561	
計	1,564	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	808百万円	802百万円
のれんの償却額	14	14

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	257	1.0	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,337	16,895	26,233	423	26,656		26,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高		196	196	165	361	361	
計	9,337	17,091	26,429	588	27,017	361	26,656
セグメント損益(は損失)	26	1,589	1,562	39	1,601	761	839

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 761百万円には、固定資産減価償却費の調整額 2百万円、のれんの償却費の調整額 13百万円、その他の調整額 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 751百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,176	16,820	25,996	470	26,466		26,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高		193	193	164	357	357	
計	9,176	17,013	26,189	634	26,824	357	26,466
セグメント損益(は損失)	192	1,520	1,327	55	1,382	803	579

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 803百万円には、固定資産減価償却費の調整額 1百万円、のれんの償却費の調整額 13百万円、その他の調整額 2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 793百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円72銭	1円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	443	440
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	443	440
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,760	257,759

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月11日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。